

エス・ビー・日本債券 ファンド

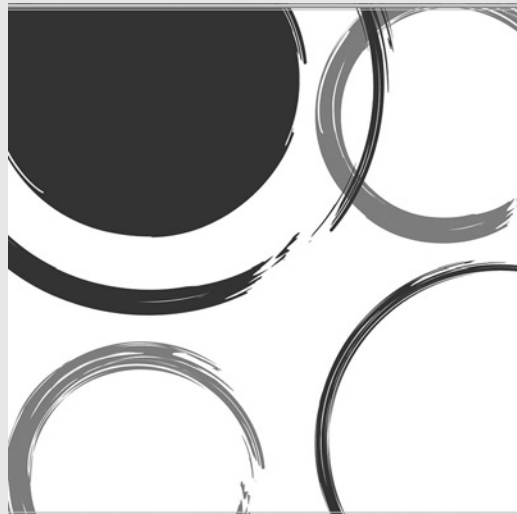
【愛称：ベガ】

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：ベガ

2023年3月8日から2023年9月7日まで

第 **51** 期 決算日：2023年9月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,757円
純資産総額(期末)	12,475百万円
騰落率(当期)	-0.4%
分配金合計(当期)	40円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

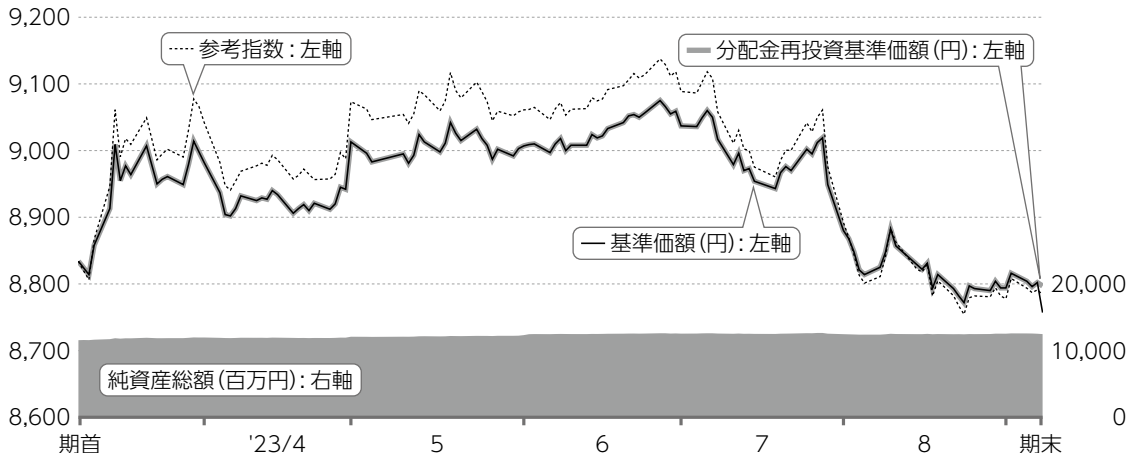
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,834円
期末	8,757円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀金融政策のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)変動幅拡大や、海外長期金利が上昇基調で推移したこと等を背景に、国内長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.287%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,946円です。
(投信会社)	(12)	(0.135)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(11)	(0.127)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.292	

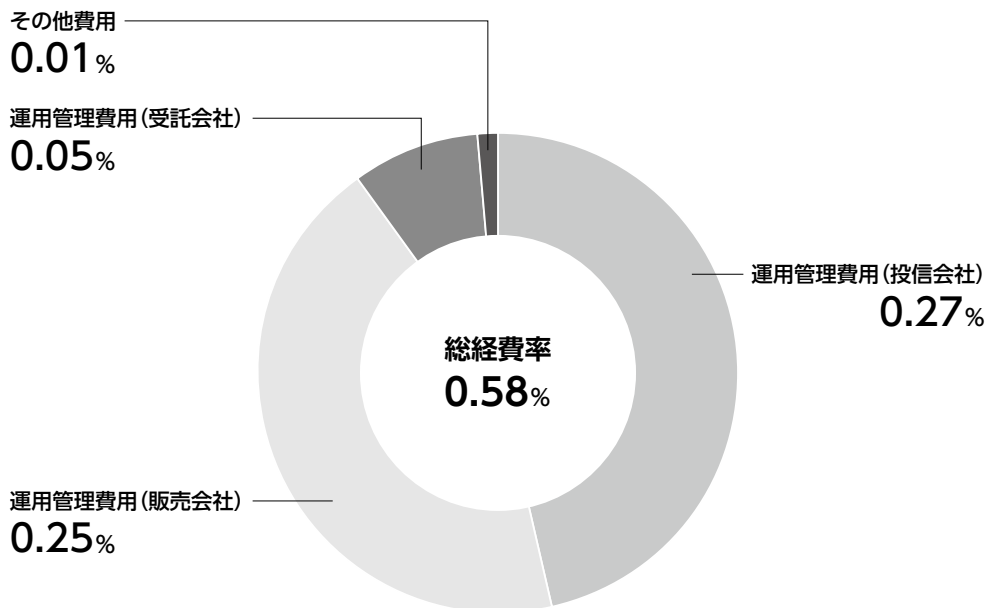
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

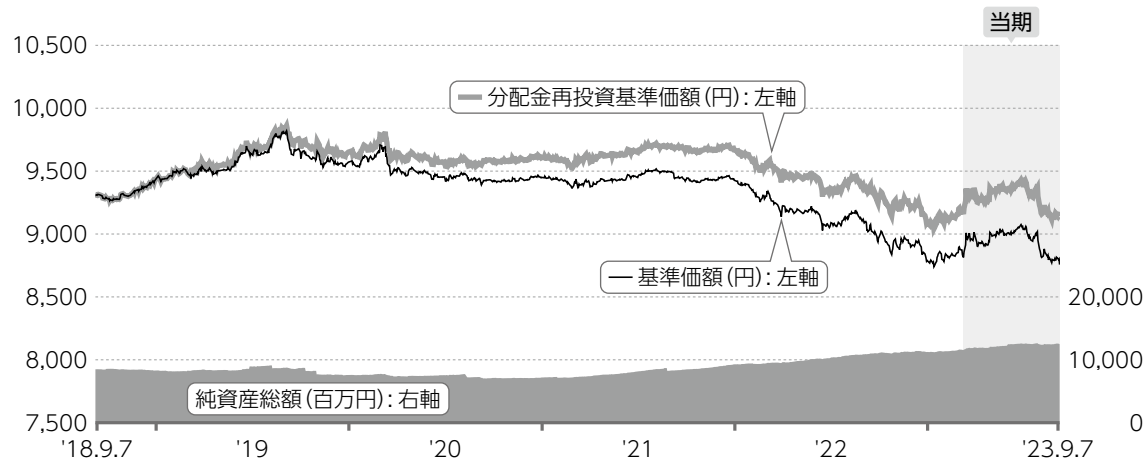
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.58%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月7日から2023年9月7日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.9.7 決算日	2019.9.9 決算日	2020.9.7 決算日	2021.9.7 決算日	2022.9.7 決算日	2023.9.7 決算日
基準価額	(円)	9,312	9,715	9,391	9,446	9,031	8,757
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	80	80	80	80	80
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.2	-2.5	1.4	-3.6	-2.2
参考指数騰落率	(%)	—	5.7	-3.5	0.5	-4.7	-2.9
純資産総額	(百万円)	8,494	8,678	7,121	8,284	10,867	12,475

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

期間における国内債券市場は下落しました。

期間の初め、金融政策修正期待がくすぶる中で日銀が金融政策を据え置いたことや欧米金融システム不安が高まったことを受けて国内長期金利は大幅に低下しました。その後、欧米金融システム不安が落ち着いたことや海外主要中央銀行のタカ派スタンスが高まったことにより海外長期金利が上

昇基調で推移したこと、7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の変動範囲上限を事実上1.0%に拡大したことから国内長期金利は大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。期間におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化し、金利上昇リスクを抑制しました。

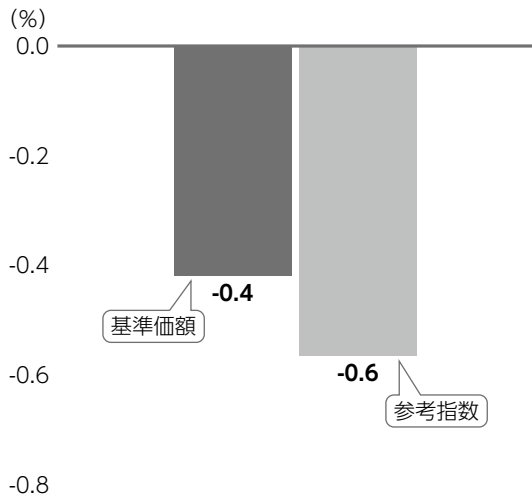
債券種別配分は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、社債に分散投資しました。キャリア収益を確保するため新発事業債を購入した他、購入後スプレッドの縮小が進んだ事業債の利益確定の売却も行いました。期間末の現物債組入比率は83.3%、債券種別の構成比率は、日本国債34.6%、地方債2.4%、

特殊債8.9%、普通社債(海外発行体含む)37.5%となりました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年3月8日から2023年9月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.45%)
当期の収益	7
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	634

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日銀は、7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の変動範囲上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズに基づかない投機的な動きには対応するとしているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン債権担保証券)等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

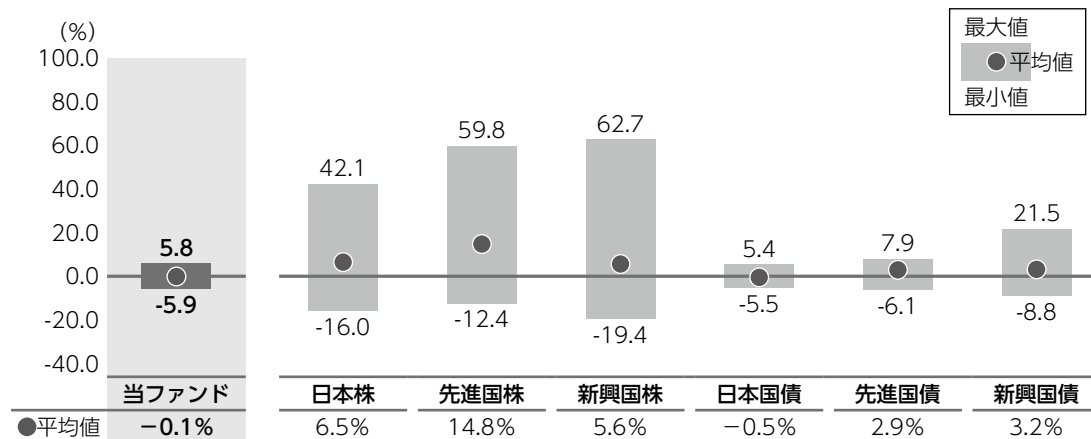
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：1998年3月23日)
運 用 方 針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン(利息等収益)の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン(売買益)の獲得を目指します。 ■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度(長期債換算で50%程度の売建～100%程度の組入れ)の範囲内で行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式(転換社債の転換等により取得したものに限りません。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年9月～2023年8月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年9月7日)

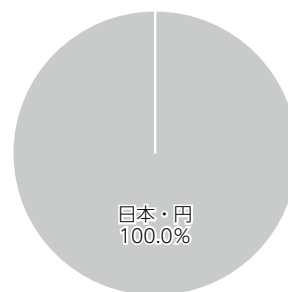
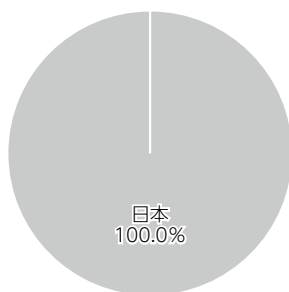
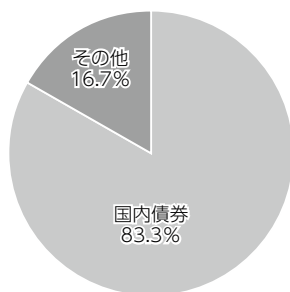
組入上位銘柄

	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	354 10年国債	4.8%	6	170 20年国債	2.1%
2	75 30年国債	3.4%	7	74 30年国債	2.1%
3	169 20年国債	2.8%	8	76 30年国債	1.8%
4	185 20年国債	2.7%	9	183 20年国債	1.6%
5	167 20年国債	2.2%	10	371 10年国債	1.6%
				全銘柄数	82銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を11.7%買建てしています。

純資産等

項目	第51期末 2023年9月7日
純資産総額 (円)	12,475,833,606
受益権総口数 (口)	14,246,428,377
1万口当たり基準価額 (円)	8,757

※当期における、追加設定元本額は2,056,397,914円、解約元本額は898,938,790円です。